

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)
 - ②満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (4) 固定資産の減価償却について
法人税法に規定する定率法による減価償却を実施している。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は、7年で費用処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
都市化研究準備資金	74,003,206	12,505,770	19,014,949	67,494,027
為替変動対応事業資金	0	12,505,727	0	12,505,727
法人管理準備資金	13,386,899	3,394,470	4,649,910	12,131,459
為替変動対応管理資金	0	3,394,398		3,394,398
法人管理運営基金	28,778,815	5,860,557		34,639,372
小 計	116,168,920	37,660,922		130,164,983
合 計	136,168,920	37,660,922	0	150,164,983

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定財産				
都市化研究準備資金	67,494,027	0	67,494,027	0
為替変動対応事業資金	12,505,727	0	12,505,727	0
法人管理準備資金	12,131,459	0	12,131,459	0
為替変動対応管理資金	3,394,398	0	3,394,398	0
法人管理運営基金	34,639,372	0	34,639,372	0
小 計	130,164,983	0	130,164,983	0
合計	150,164,983	20,000,000	130,164,983	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
建 物	16,029,106	11,269,687	228,451	4,530,968
什器備品	1,187,605	1,171,936	9,660	6,009
合 計	17,216,711	12,441,623	238,111	4,536,977

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	1,398,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金 (①－②)	1,398,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	134,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	60,858
③退職給付費用	194,858

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 7年